

第50回原子力委員会臨時会議議事録

1. 日 時 2010年9月14日(火) 14:00～15:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、秋庭委員、大庭委員、尾本委員

経済産業省

資源エネルギー庁原子力政策課 舟木企画官

原子力安全・保安院企画調整課 飯野課長補佐

厚生労働省

医薬食品局審査管理課 井上調整官

審査管理課医療機器審査管理室 高橋調整官

大臣官房厚生科学課 平野係長

原子力安全委員会

原子力安全委員会事務局総務課 水野課長補佐

外務省

軍縮・不拡散科学部不拡散・科学原子力課 松居課長補佐

国際原子力協力室 長沼首席事務官

内閣府

吉野企画官、金子参事官補佐

4. 議 題

(1) 平成23年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング(経済産業省、外務省、厚生労働省、原子力安全委員会、原子力委員会)

(2) その他

5. 配付資料

(1-1-1) 食品照射専門部会報告書「食品への放射線照射について」について(H18.

10. 3 原子力委員会決定)

- (1-1-2) 原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について (H19. 5. 15 原子力委員会決定)
- (1-1-3) 原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について (H19. 11. 20 原子力委員会決定)
- (1-1-4) 地球温暖化対策としての原子力エネルギーの利用拡大のための取組み (H20. 3. 13 原子力委員会決定)
- (1-1-5) 原子力の安全確保の取組に対する信頼の回復に向けて (H19. 4. 26 原子力委員会見解)
- (1-1-6) 柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について (H19. 8. 7 原子力委員会見解)
- (1-1-7) 原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分にに関する取組の基本的考え方の評価について (H20. 9. 2 原子力委員会決定)
- (1-1-8) 原子力政策大綱に示している核融合研究開発に関する取組の基本的考え方の評価について (H21. 1. 22 原子力委員会決定)
- (1-1-9) 原子力政策大綱に示しているエネルギー利用に関する取組の基本的考え方の評価について (H21. 7. 21 原子力委員会決定)
- (1-1-10) 原子力政策大綱に示している原子力研究開発に関する取組の基本的考え方の評価について (H21. 11. 17 原子力委員会決定)
- (1-1-11) 成長に向けての原子力戦略 (H22. 5. 25 原子力委員会決定)
- (1-1-12) 原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方の評価について (H22. 6. 1 原子力委員会決定)
- (1-2-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング (経済産業省)
- (1-2-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要 (経済産業省)
- (1-3-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング (内閣府原子力安全委員会)
- (1-3-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要 (内閣府原子力安全委員会)
- (1-4-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング (内閣府原子力委員会)

- (1-4-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要(内閣府原子力委員会)
- (1-5-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング(外務省)
- (1-5-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要(外務省)
- (1-6-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング(総務省)
- (1-6-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要(総務省)
- (1-7-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング(農林水産省)
- (1-7-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要(農林水産省)
- (1-8-1) 原子力関係経費平成23年度概算要求ヒアリング(国土交通省)
- (1-8-2) 平成23年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要(国土交通省)
- (2) 第43回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第50回原子力委員会を始めます。議題は、今日の午前中に続きまして、原子力委員会は概算要求について及び政策評価部会の提言に対する取り組み状況についてヒアリングをすることでございます。まずは経済産業省分につきましてお話をいただきます。よろしくお願いいたします。

- (1) 平成23年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング(経済産業省、外務省、厚生労働省、原子力安全委員会、原子力委員会)

①経済産業省

(吉野企画官) それでは、経済産業省分に関しまして、資源エネルギー庁原子力政策課の舟木企画官と原子力安全・保安院企画調整課の飯野課長補佐にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

(舟木企画官) よろしくお願いします。

では、まず、成長に向けての原子力戦略ですが、原子力委員会に5月にまとめていただきましたものに対するフォローアップについてご説明させていただきたいと思います。資料は1-1-11の横の対照表、こちらをご覧くださいと思います。

5項目になっている原子力戦略について、一つは原子力発電でございますけれども、こちらの7項目につきましてフォローアップの状況について説明させていただきます。

6月に経済産業省におきましては原子力発電推進行動計画をまとめさせていただいておきまして、それに伴いましてエネルギー基本計画を閣議決定いただいておりますが、こちらの方に原子力委員会の原子力戦略を十分に反映しております。

ただ、1点目が新增設・リプレースの関係でございますけれども、こちら2ページの方から具体的な項目を書かせていただいております。事業者がどのような施策を行うか、それに伴いまして国、それから自治体がこういった環境整備を行っていくか、こういったことの役割分担を明記をいたしましてまとめております。

事業者の方はご案内のとおり、新增設・リプレース主体的に進めていくということでございますが、長期的な視点から計画的に進めていくということでございまして、国の方は投資環境の整備に努めるということでございます。

ただ、原子力発電比率を高めていくという目標を事業者は立てているということで、自主的な広域的な運営を取り組むとともに、国のほうでは送電線の建設・増強に関する環境整備、こちらも検討していくということになっております。

また、出力向上、それから出力調整運転の要件等についても検討を行うということとしておりますし、将来の再生可能エネルギーの導入の拡大に伴いまして、必要な系統安定化対策が確実に実施されていくようにということで、国と事業者が連携をしていくということになっております。

2つ目が設備利用率の向上になりまして、こちらは2ページの後段から始まっております。3ページの中段から具体的な事項を書かせていただいております。まず、安全の確保が大前提で、事業者の方で設備利用率の向上に向けたさまざまな取組を進めていただくということで書かせていただいております。

国の方の新検査制度のもとでも事業者は自らの保守管理を一層強化いただくとともに、また立地地域との相互理解の促進、これを国とともに取り組むということでございます。

また、段階的に18カ月運転、さらにはそれを超えた長期サイクル運転も目指していくような取組も明記しております。

次の4ページ以降になりますけれども、日本原子力技術協会、J A N T I でございますが、こちらの方で発電所の運営実績評価を実施するというのを来年度から始めるということになっておりますので、国のほうはさらに保安活動の評価を行うとともに、事業者による運転

管理や組織管理の改善を含めた保安活動の改善、そうした環境整備も努めていくということになっております。

4 ページの後段以降に書いてございますが、以上のような取組によりまして、2030年までに設備利用率約90%を目指すという方針を立てております。

さらに、最後のポツでございますけれども、国の方がエネルギー供給構造高度化法、これは昨年成立をしておりますが、こちらでゼロエミッション電源比率に関する目標を定めまして、国が誘導的規制ということで支援策とあわせて取り組んでいくということになっておりますので、そちらの中でも設備利用率の向上や新增設を推進するということになっております。

3 点目が最後から始まる立地地域との相互理解の促進でございまして、5 ページ以降、具体的な取組が書いております。国は事業者と連携いたしまして、広聴・広報活動の充実を図るということでございまして、特に立地地域の住民の皆様との信頼関係の構築により重点を置きまして、双方向性を強化するという方針、それから、地元のオピニオンリーダーの皆様活動を支援するということ。また、立地道県、他の地域も視野に入れた広聴・広報活動を行っていくというふうにしております。また、原子力が有する国家レベルの政策的重要性についても認識の共有を深めるように努めてまいります。

次に4 点目といたしましては、国民全体との相互理解の向上ということで、6 ページの冒頭から書かせていただいております。国のほうでは事業者の皆様とも連携を強化いたしまして、広聴・広報を国民各層に深めていくということでございますが。国がより前面に出て双方向性を強化するということ。それから、小中学生などの次世代層に対しても、文部科学省と連携した取組を進めていくということでございます。

5 点目が6 ページ後段、安全規制に関する国と利害関係者との対話の深化でございます。こちら規制プロセスの途中段階におきましてもコミュニケーションの拡充について検討するというでございまして、最近の取組といたしましては、今年の10月に原子力安全規制情報会議、こういったことも予定をしております、様々な機会をとらえてこうしたコミュニケーションの強化に努めてまいるという方針でございます。

7 ページ以降、サイクル関係でございまして、まず、6 つ目の取組といたしまして、使用済燃料の再処理・貯蔵、プルサーマルの推進でございます。具体的には後段に掲げておりますが、まず六ヶ所再処理工場の円滑な操業開始に向けて、関係機関が連携をして技術的な課題の解決に向けて取り組むということでございます。

また、使用済燃料の貯蔵容量拡大につきましては重要なことになっておりますので、中間貯蔵施設の立地に向けた取組に加えまして、貯蔵事業としての中間貯蔵という形式にこだわらず、広い対応策を検討するということになっております。

また、次の８ページですけれども、プルサーマルにつきましては国及び事業者が連携をして地元申入れに向けた理解促進活動などの取組を進めるということにしております。

最後、７つ目といたしましては、高レベル放射性廃棄物の関係の取組の強化でございます。まず、国の方はNUMOや事業者等と連携をしながら、国民の皆様との相互理解を促進する広聴・広報活動を強化していくということになります。加えまして、引き続き、地下研究施設を活用しまして、必要な研究開発に取り組むということで、地層処分の調査を行う地点の選定に精力的に取り組んでいくということでございます。

それが一つ原子力発電の項目でございまして、続きまして１１ページになります。左側に書いてあります項目といたしましては、新たな挑戦を促す環境ということになります。こちら原子力戦略のほうで何点かご指摘をいただいている中で、３点、フォローアップの状況についてご説明させていただきます。

まず、リテラシーの向上を図ることという点でございしますが、右の方に１つ目といたしまして、国民全体との相互理解の向上ということで、広聴・広報活動の強化、また次世代層への教育の取組の強化、先ほどの繰り返しとなりますが、掲げさせていただいております。

続きまして、２点目のご指摘としてありましたのは、CO₂の経済的な価値の見える化を推進し、原子力発電事業を通じての地球温暖化対策の取組を推進していこうということにつきましては、これは次のページ、１２ページの中段に書かせていただいておりますが。原子力産業の国際展開の取組の中で、海外での原子力プロジェクト参画の段階から温室効果ガス排出クレジットを取得できるシステムの導入について検討を行うということでございます。

多国間の取組につきましては、国連の枠組みの中で原子力も対象となるように主張をしているところでございます。これに加えまして、二国間の枠組みについて積極的に各国との間で検討を進めていくということで、具体的にも、パイロットプロジェクトを公募いたしまして進めるように取り組んでいるところでございます。

３点目のご指摘の中で、電源三法交付金制度のあり方について、不断の見直しを行うということでご指摘をいただいております。こちら１２ページの後段以降書かせていただいております。さらなる改善を図る方向で検討しておりまして、後ほどご説明いたします予算の概算要求の中でも反映をさせていただいておりますが、これは１３ページ以降に書いてご

ざいます。

まず、新增設・リプレース、それから核燃料サイクル施設の立地を促進するためのさらなる方策を進めるということが1点目。

2点目といたしましては、交付金の算定にあたりまして、発電電力量に傾斜配分をする見直しを検討する。その際には、自然災害で発電ができない場合の措置といたしまして、みなし規定といたしまして交付金が大幅に減少することがないようにするという措置も講じるということで方針を立てております。

また、使途につきましては、交付金の適正な執行を前提として、使い勝手をよくするような取組を進めるということにしております。

続きまして、次の項目、4つ目、14ページでございますが、国際展開についての原子力戦略上のご指摘に対しての対応状況についてご説明させていただきます。こちら原子力発電推進行動計画のほうで掲げておりまして、15ページの後段から具体的な取組を書かせていただいております。市場ごとに取組を明記しております。

まず、米欧の市場につきましては、引き続き新規建設、それから資機材の輸出につきまして公的金融支援等を活用しながら積極的に国も支援していくという方針です。中国につきましては、当面予想される資機材の輸出を支援していく。それから、インドにつきましては原子力政策について意見交換や情報交換を進めるということでございます。さらに新規導入国市場につきましては、システム輸出として、建設・運転管理あるいは燃料供給、さらには法整備、人材育成、インフラ整備、資金調達協力まで含めた包括的な支援を行っていくということで、官民一体として取り組むという方針になってございまして、秋に予定されている新会社とも連携をして取組を進めていくということで方針を立てております。

続きまして、5点目として、原子力戦略でご指摘をいただいているのは18ページの後段に左側にあります、持続成長のためのプラットフォームであります。将来の技術を念頭に置いた研究開発を進めていくということでございますが、経済産業省としては19ページに書かせていただいておりますが、FBRサイクルの技術開発につきまして、文部科学省と連携をいたしまして、また事業者、メーカーとも体制を組みまして、実証プロセスへの円滑な移行に向けた研究開発、これはFACTでございますが、踏まえまして、2010年度に革新技術の採否判断を行うということでございますし、その後も実用化の円滑化に向けて関係機関で取り組んで進めていくという方針でございます。

以上が原子力戦略に対する対応状況でございます。

続きまして、予算の概算要求の状況についてご説明させていただきます。資料は1－2－1をご覧くださいと思います。

まず、資料に明記しておりませんが、9月7日の原子力委員会において全体の総表について事務局からご説明をいただいております。経済産業省の原子力関係予算といたしましては、1,750億円から1,921億円ということで、約10%の増額で概算要求をさせていただいております。全てがエネルギー特別会計でございまして、電源開発促進勘定です。

立地対策につきまして1,501億円から1,654億円と、150億円の増額ということで、全体の約8割を占める規模になっております。

資料の3ページ以降、原子力委員会でおまとめいただきました見積もり基本方針に対応する形で概算要求の具体的な施策についてまとめております。3ページは安全規制に係るものですので、後ほど保安院の方からご説明させていただきたいと思います。

4ページでございしますが、原子力発電及び核燃料サイクルでございすけれども、主な施策の②のところからご説明させていただきます。まず、次世代軽水炉の技術開発、これは引き続き進めていくということでございまして、来年度は21億円ということで増額要求させていただいております。今年度中間評価を受けて、設計及び要素技術の開発の本格化を予定しております。

次は、戦略的原子力技術利用高度化推進補助金で、これは素材や部品メーカーに対する技術開発に対する支援でございしますが、金額は10億円ということで減額になっておりますが、来年度終期になることに伴うものです。

右のほうは発電用新型炉等技術開発委託費、74億円と増額要求になっております。これはFBRの開発ということで、F a C Tのプロジェクトで、これは文部科学省並びに関係機関と連携をしながら進めていくということでございます。

続きまして、海外ウラン探鉱支援、10億円ということで増額をしておりますが、こちらは海外でのウラン探鉱を行う事業者、商社なり事業者、石油天然ガス・金属鉱物資源機構を通じた補助金の支援を行いまして、件数の増額あるいは本格化に伴う増額でございます。

再処理の関係は、1つ目が新型の溶融炉の開発を行う補助金、これは24億円への増額。それから、次世代の再処理工場で、第二再処理も視野に入れた技術開発と再処理施設の概念設計を行う高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費、こちら3億円に若干増額をさせていただいております。

続きまして、次のページ5ページですけれども、放射性廃棄物関係の予算です。右側の主

な対策のところでございますが、まず広報委託費ということで、4億6,000万円ということで増額要求をさせていただいております。

また、次の項目は地層処分実規模設備整備事業ということで、これは1億3,000万円の増額でございますが、こちらは幌延の研究センターにおいて実際の広報にも役に立つ実証設備を設けまして広報の強化をしていくということでございます。

3つ目が、地層処分の技術調査等委託費でございまして、これはさまざまな角度から技術開発の評価を行うというものでございまして。調査件数の増額と技術開発の本格化に伴いまして、約39億円に増額をしております。

続きまして、6ページでございますが、広聴・広報活動の関係です。主な施策につきましては、まず広聴・広報活動、9億円、これは前年度同規模。原子力教育推進事業、7,000万円。また、右上でございますが、エネルギー教育の実践校に対する支援ということで、約2億4,000万円の内数で計上しております。

また、電源立地地域対策交付金につきましては、1,177億円ということで、昨年から約1割強増額させていただいております。先ほどご説明させていただきましたように、内容の見直しを行いまして、使い勝手の良いものとして概算要求をさせていただいております。

それから、交付金の枠以外にも、立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、安全交付金につきましても、自治体の地域計画に伴いまして交付していく制度ですが、所要の増額をしております。

続きまして、7ページは研究開発と人材育成の確保ということですが、経済産業省の予算としては、人材育成の関係で、1つ目が、定期検査等メンテナンスを行う現場の人材の継承対策あるいはさらなる技能育成ということで、原子力関係人材育成事業、これは3,000万円程度。それに加えて、原子力人材育成プログラム、こちらは大学における原子力プログラム、これをサポートしていくということの予算でございまして、1億円、新規と書いてございますが、昨年度委託費として1億5,000万円で実施していたものを、補助率も導入をいたしまして、より大学等関係機関と密接に連携をしながらやっていこうということで要求をしております。

続きまして、8ページは国際関係でございます。まず、海外の人材育成ということで、新興国を中心とした途上国の支援ということで、一番右上でございますが、核不拡散体制、それから安全規制体制、その他様々な分野での途上国のニーズに応じて人材育成を行う予算で2億3,000万円ということで増額をさせていただいております。やはりそのニーズ等

増えていくということでの増額でございます。

2つ目はG I F等で行っている研究開発の国際協力に対応するための補助金、革新的な原子炉に関するものを計上させていただいております。

3つ目が、原子力関連知識管理拠出金、これはI A E Aに対する拠出金です。

また、4つ目が、O E C D／N E Aに対する拠出金を計上させていただいてまして、いずれも若干の微増になっております。

続きまして、濃縮ウラン備蓄対策事業を新規予算として計上させていただいておりますが、こちらは日本企業が有する内外の貯蔵施設、燃料加工の貯蔵施設に一定量の濃縮ウランを備蓄するということでございまして、国そのものが行う国家備蓄という概念ではなくて、民間事業が備蓄を行うことに国が支援をするという、民間備蓄という石油でやっているものをウラン備蓄にも適用していこうということでございまして、必要な利子補給金をこの1億円で手当てをするというものでございます。

目的といたしましては、特に新興国の方で原子力の導入に伴いまして燃料供給保障、これを先進国から実施して欲しいというニーズが我が国にも上がってきておりますので、こういったことに対応できるように我が国でもこういった備蓄を行っていこうということでございます。また、I A E Aのほうでも燃料供給保障の検討が核燃料バンクということでされておりますので、こちらの議論にも貢献すると、こういった意味合いもあるというふうに考えております。

最後に、こちらも新規予算要求、7, 500万円の要求でございますが、濃縮ウラン輸送経路確立実証事業ということで計上しております。こちらカザフスタンにおきましてはご案内のとおり、ウランの探鉱が進められておりまして、こちらのウランをどのように我が国に持ってくるかというのが、これまでの南回りの経路に加えまして、ロシアを経由してできないかと。こういったことを実際に少量のウランを輸送いたしまして、あるいは保管するというのを規制当局とも議論をしながら進めていこうということを小規模で実証して、今後の実用化につなげていこうというような趣旨でこのような状態になっています。日露連携という意味もありますので、国際協力の一環として位置づけているところです。

では、保安院の方からお願いしたいと思います。

(飯野課長補佐) 原子力安全・保安院でございます。よろしくお願いします。

3ページ目に戻ってください。少し字が小さくて恐縮ですが、右側の取組の方針は前回の説明から変わっておりません。

それで、23年度の概算要求でございますけれども、左側の下から書いてございますけれども、原子力施設等安全解析事業ということでございまして、こちらは通常の設置や事業許可、あるいは耐震バックチェック、こちらのほうの事業者から出てきた解析結果を違った手法でクロスチェックするという予算でございまして、これはJNESの運営費交付金でやっております、23年度は50億3,400万円の内数ということになってございます。

それから、右側にまいりまして、発電炉設計審査分野（耐震安全）の規制高度化研究事業ということでございまして、こちらは耐震関係ですけれども、実際の最新知見を生かして新しい解析手法であるとか、あるいはデータベースを作成したり、あるいは耐震裕度に関する試験とか調査を行うということでございまして。こちらでもJNESの運営費交付金の中で150億8,300万円の内数で実施しております。

それから次が、高経年化対策事業でございます。こちらは発電所の中において、経年劣化事象のメカニズム、その予測手法などを構築することによって、高経年化の技術評価の高度化を行うというものと。それから、実際安全上重要な機器の健全性評価を行う、このために必要な技術情報を収集、整備するという中身になってございまして、これは直接保安院がやっている予算と、それからJNES運営費交付金をあわせた33億円を23年度概算要求させていただいております。

それから次が、発電炉設計審査分野（原子炉システム安全）の規制高度化研究事業と、それから発電炉設計審査分野の規制支援研究事業のうち高速増殖炉関係ということでございまして、こちらは、この高速増殖炉等の安全性を確認するための許可申請、これを安全審査するわけですけれども、これに必要な技術基準を整備するための試験を行ったり、あるいは具体的にクロスチェックを行う際のプログラム作成、コード改良を行うという予算になってございまして、こちらはJNES運営費交付金を使っております。201億1,700万円の内数ということになっております。

続きまして、軽水炉燃材料詳細健全性調査でございまして、こちらは燃料の高燃焼度化とか、あるいは運転年数の長期化による高経年化対策、あるいは制御棒の信頼性向上といった実機の環境を模擬した燃料あるいは材料試験等を実施するという事業になってございまして、こちらは保安院で直接実施する事業になっております。18億6,400万円ということで概算要求させていただいております。

それから次が、放射性廃棄物処分に関する研究（地層処分に関する調査）でございまして。こちらは地層処分に係る評価手法の整備であるとか、あるいは安全審査に向けた処分システ

ムの評価手法、シナリオ作成とか、そういったところの整備を行う事業になっております。こちら J N E S 運営費交付金を含みまして、15 億 5 0 0 万円ということで概算要求させていただいております。

それから次が、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金でございます、これは立地道府県向けの交付金になっております。オフサイトセンターの設置であるとか、あるいはその機器の購入等に充てていまして、23 年度につきましては、むつのオフサイトセンターの設置費用もこの中に含めております。立地対策で 25 億 9, 0 0 0 万円要求させていただいております。

それから、次が、原子力発電施設等緊急時対策技術等ということでございまして。こちらはオフサイトセンターの通信機材であるとか、あるいは防災用資機材の整備を支援するということでございまして。こちら J N E S 運営費交付金を使っております。150 億 8, 3 0 0 万円の内数ということで概算要求させていただいております。

最後が、国際協力で、原子力発電施設等核物質防護対策でございます、こちらは国際的な原子力安全とか核セキュリティに関する専門人材を育成するということでございまして、これを新規でやろうということでございます。J N E S 運営費交付金の中でやる予定でございます、150 億 8, 3 0 0 万円の内数ということになっております。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、ご質問をいただきましょう。

尾本さんから、どうぞ。

(尾本委員) 二つほど聞きたいことがあります。一つは、資料 1-2-1 の 5 ページの処分に関係したところですが、前回の大綱からの変更として、国から調査の申し入れも可能な仕組みができています。そういうことを具体的にやっていくそのための費用は、この項目の中のどれに該当するのでしょうかというのが一つ。

それからあとは、これは額は非常に小さいんですけども、8 ページの濃縮ウラン備蓄。国内外の原子力施設に備蓄しますよということ。1 億円だから少ない額だけれども、これを蓄積して行って、どのあたりをターゲットにして、どのぐらいの貯蔵容量、意味のある貯蔵容量を持っていくことを考えているのかということなんです、要するにこれ単年度毎にやって多分蓄積していくんですね。そうすると、長期的に見てどこら辺をゴールにしているのでしょうかということが質問です。

(舟木企画官) 1点目につきましては、国からの申し入れの活動でございます。まず、職員が出張いたしまして色々と会議を行うということにつきましては、ここに掲げた施策の予算というよりは、職員の関係経費ここで見ているという理解でおります。

関連といたしまして、一番上の広報関係の費用につきましては、地層処分の理解を国民の各層に全体的に得ていくとともに、特に関心のありそうな自治体にも広報活動を行うということで、こちらの委託費も使っているということではないかと理解をしております。

2点目につきましては、濃縮ウラン備蓄対策事業が1億円という概算要求の規模でございますので、利子補給ではございますけれども、当初来年度の実施する事業としてはこの予算の規模ではご指摘のように非常に大規模ではない量のウランの備蓄になります。今後は財政局とも色々と相談をしながら、具体的に設計をしていくということを検討していかなければならないということでありまして、今後どこまでの規模でやるのが最適かということは今後の検討課題ということで、まだターゲットを持っていないという状況です。

(近藤委員長) よろしいですか、尾本委員。

(尾本委員) はい。

(近藤委員長) この議論、国際社会の緊急時対応としてどの程度持っていれば良いかということについては、日本だけで対応しなければならないということでもないから、そうべらぼうなものを考える必要はないのではないかなと思いますけれど、ではミニマムは何かというと、なかなか難しいですね。いや、やはり1炉心分ぐらい、いや、3分の1で良いとか、色々と議論する一方で、まずは一步前にするのが肝心と、今回民間の取組を誘導するべく of 仕組みを用意することに着手したいということだと思います。

(尾本委員) おっしゃったように、利子補給ということであれば、これだけの1億円に相当するものではなくて、もっと非常に大きな可能性があるということで、一種誘導政策であるから、例えばベトナムに輸出しようというときに、アシュアランスはこれをもとにして誘導策に基づいて、供給する側が何らかの格好でより安心できるようなものをつくることが可能であると、そう考えれば良いわけですね。

(舟木企画官) そうですね、1億円の利子補給で、この予算の規模で毎年施行すれば、同じ規模のウランの備蓄になるわけですし、より多くのウランを貯蔵するためにはもう少し予算の規模を増やしていかなければいけないということもございます。例えばベトナムというご指摘がありましたが、新興国との色々なニーズを踏まえて検討する上で、どこまで支援ができるかということは、この予算をきっかけとして今後検討していくということで構えをつくっ

て、今後途上国との関係でもこれを使いながら交渉を民間企業もしていただくということになろうかと思っております。

(近藤委員長) では、他に。秋庭委員。

(秋庭委員) 先ほど尾本委員から放射性廃棄物対策についての質問がありましたが、それにあわせてお伺いさせていただきます。5 ページ右側の主な施策ですが、2 番目の黒い四角のところ、地層処分実規模の費用のところなんですけれども、幌延のセンターを活用して実証試験を行うとともに、国民全般にというふうに書いてありますが、この読み方についてですが、幌延センターを活用して実証実験を行うというのが一つと、もう一つは国民全般に見学してもらうことによってというのが一つで、二つあわせたのがこの費用なのでしょうか。

なぜかという、幌延は全国から見ると国民にとっては見学に行くのがものすごく遠い方が多くて、なかなか見学に行けないところが残念なところなんです。もちろん幌延に行く、見学してもらうことも大事なんです、それぞれの地域の中でそういう地層処分について理解を得るための費用というかそういう試みがされるべきかなと思いましたので、その辺のことをお聞かせ願いたいと思いました。

もう一つ、その前の6 ページのところのエネルギー教育実践校事業というのが右側の一番上にあります。午前中の定例会のときも、文科省でエネルギー教育の重要性が言われている割には予算が削減された要求になっていたんですが、こちらも削減されていて、今まで原子力・エネルギー教育が大事だ大事だという割には文科省も経産省もなぜ予算の要求が少なくなっているか不思議に思いました。

よろしくお願いします。

(舟木企画官) まず、1 点目につきましては、幌延で実際に地層処分をイメージした施設をつくっている、穴を掘っているところの施設の横に、実規模のこういったモデルをつくりまして、地層処分というのはどういうことを目指しているのかということをつかりやすくするモデルを設置する、こういうものを実規模でつくるという予算がこちらでございまして、実際に幌延で色々な実験を、掘って実験を行うということにつきましてはまた別で、技術開発的なものにつきましては次の項目のものになるという整理でありまして、ご説明が分かりにくかったかもしれませんが、そういうことでございます。

遠いというご指摘がありましたけれども、幌延にはやはり試験施設がございまして、ただそこでそういった実規模でそういったものを、皆様に幌延に来ていただいて見せていくということがまず重要かと思っております。その他の地域の皆様にご説明するというのも、

ご指摘のようにそれは重要でございまして、それは予算で言いますと、1つ目の広報対策の方で取組を進めていくということで考えております。

(秋庭委員) 確認なんです、幌延のセンターの横に置いてある実規模の模型に1億2,600万円をかけるのでしょうか。それはあそこだけにかかる費用なんですか。確かにあそこの実規模のものを置くというのも重要だと思うんですけども、もっともっとたくさんの方に見ていただくということが大変重要だと思うんですよね。だから、同じお金をかけるんだったら全国の色々なところで、特に発電所が無い地域では全然イメージできない方も多いですし、そのために費用をかけた方が良いような気がするんです。幌延のあそこだけのために1億2,600万円をかけるのかと思って、驚きました。

(舟木企画官) そこは確認をしてからご説明をさせていただきます。

(秋庭委員) はい、お願いします。

(近藤委員長) 難しい問題ですけどもね。青森のご意見を聴く会でも、わざわざやはり遠くへ行って実物を見たからこそ見た気がしたという方がいらっしゃいましたね。確かに幌延の施設は、第一に、あそこへ行っても実は地層処分の準備のデータをとるための方法を研究するファシリティであって、地層処分という行為そのものについて感じることでできる施設ではないんですよ。それでも、あそこには年間、相当の専門家が集まる場所ですから、地層処分とは何ぞやのディスプレイがないというのもいかなものかということもあって、実際の地下にそういうものがあった方が良いのではないかとということでこういうことを考えたと思うんですよね。

これを起点として、関係者が説明能力を身につけて、それと類似同様のものを、既に科学館に何か似たようなものがありますけれども、実はこれは幌延にあるのと同じものですよという説明が効果あるかどうかわかりません。そういうことについていろいろご苦労があるところ、私どもが良い悪いのと評価するべきことではなく、専門家の意見を聴くなりして、色々と工夫していただくということが大事だと申し上げるべきと思います。

問題は、では見学する人の旅費を持てるんですかとかいうことではないでしょうかね。これには厄介な問題がたくさんあって、事業仕分等で必ず課題が指摘され、しかし正解があるわけではない。ということで、文句言うのは簡単なんだけれども、当事者にとっては苦しい問題が少なくないところ、秋庭委員のコメントも心に入れて取組を考えていただくということとでよろしいのかと思います。

次に、大庭さん。

(大庭委員) ありがとうございます。一つ小さい点なのですが、広報・広聴の広聴の字のウが一貫して広になっているんですけれども、これは公でなかったでしょうか。

(近藤委員長) 頑張って公のみならずで。

(大庭委員) そうですか、分かりました。では、その件については結構です。

もう一つ、非常に小さい質問と、それから一つ、コメントというか、今後についての要望です。

濃縮ウランの備蓄対策事業というのが8ページ目にありまして、これは新規になっています。その濃縮ウランの備蓄というのは、今、特に新規で予算を計上して何かをするというのはどういう経緯があったのかなというのが一つです。

あと、コメントというのは、これは別に経済産業省だけの話ではないのですけれども、概算要求のときの、今までの予算についての資料は、前年度の予算額しかないですね。だから、今まで数年間どういう経緯かということは分からないし、もしかしたら昔あったものを来年度には復活させているとか、そういう流れはわからない。しかしながら予算を見る場合には、数年間の予算についての資料が本当はあった方が良くないかなと。資料は膨大にならないよう、簡潔な形式のものが求められると思うのですが、前年の分だけだと予算のこれまでの経緯が分からないのではないかなというふうにいつも思っています。これは経済産業省だけに限らず、全ての省庁がこの形式にのっとっているので、来年度から何か工夫した方が良くないか、というコメントです。

1点目の濃縮ウランについてだけ、よろしくお願いします。

(舟木企画官) ありがとうございます。国際協力に位置づけておりますとおり、新興国からの我が国に対する支援のニーズということにつきましても、燃料供給体制についての声も聞こえてきております。緊急時に燃料を提供するということで備蓄をしておくことによってそういった対応ができるという方策の一つとして、プラント輸出、原子力に関して進めていく中でも非常に重要性を増しているということでございますので、そうしたニーズも踏まえてこの時期にということで判断をしたということでございます。

先ほど冒頭にご説明した IAEA での核燃料バンク構想というのも、これは数年前からございますけれども、こちらの議論にも貢献するというのが2つ目の趣旨で、このタイミングということでやっております。

(大庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) 人材育成の支援というのに色々なお金が用意されることについて、ひとこと。

私は、それで最も効率的というかベーシックなのは、奨学金なんだと思っています。海外の事例を見てもこれに必ず言及している。急いで言えば。行政目的を達成する一番手間がかからない策。既存のそういう大学なり色々な研究所なりの教育機関があるところに、国内外問わずなんだと思うんですけれども、教育を受けにくることをエンカレッジするのですから。確か、今回、米国が原子力平和イニシアティブといって出すお金もかなりの部分は奨学金の格好をとると思うんですよね。

けれども、日本では奨学金というと何か文科省の専売特許みたいな感じで、他の省庁がその行政使命を達成する取組みに含まれるはずの人材育成に関して、日本に来て特定分野の特定のコースを学ぶことを奨学金というツールで奨励するといそういう格好のものは見えないですね。別の名称でやっているのかもしれないですけれどもね、奨学ではなくて訓練ということで、実はそういうサービスをしていますということなのかもしれないけれども、その辺はどう整理したら良いのでしょうか。

私は、日本のそういう様々なトレーニングコースも常に国際的な目線で仕事をしたら良いのではないかとということを申し上げています。ポイントは、国籍を問わず受入れ可能であるべきこと、行政ニーズを満たすためには、人を引き付けるために奨学金を用意すること、受講結果身に付く資格が国際社会で通用するものにすることです。その辺の考え方の整理はどうなんですか。

(舟木企画官) 直接的なお答えになるか分かりませんが、民間レベル、電力会社のレベルで人材交流ということで研修生を受け入れている施設もございますし、行われてございます。それに加えて、国の施策としては海外人材の育成ということで今回増額要求しているところ、これは新興国が中心でありますけれども、特に政策的なところに重点を置いて、新興国ですからこれから原子力の体系をつくっていくという人材をこちらの方で育てていくということで、国の方で予算を確保して、この予算を使っていただくというのが大きな整理というふうに理解をしております。

ただ、安全確保に関するものについては、また保安院の方の制度で、これは規制関係の全体ということ、あるいは発電所の方で保安管理に携わる人についても研修で受け入れるということについてはまた国の方でも支援をしていくということだと思います。

また、JAEAとか関係機関ベースでも行われておりますので、それは所要の予算で確保して、こちらで受け入れる予算を確保してやっているものと、来る側からの持ち出しであるものとありますので、こういった行動を、これは国ごとにもう少し戦略的に進めるとすれば、

そういった情報交換をよくしながらやっていくということが現状でありますので、まずはそこから経済産業省で力を入れていくというのは、途上国においての原子力のプラント輸出ということで見れば、そういった目的に色々な制度をどういうふうに使っていくかというのを組合せながらやっているというのが現状であると思っております。

(近藤委員長) 最近の例で言いますと、ヨーロッパのいわゆるT S OがジョイントしてT S O要員のマスターコース相当のものをつくりましたよね。そういうものはクオリフィケーションとして世界に通用するわけですよね。この人材育成というのはそういう資格というか、こういう教育を受けたということが免許証ではないけれども、国際社会で通用するものにしないとあまり意味がないんですよ。日本はチェルノブイリ事故の後、千人研修とかをやって、たくさん海外の人を受け入れたんだけど、日本にいつて楽しかったという話は聞くんだけど、非常にエンジョイして帰ったのだから、国際交流ということではそれなりに意味があったんだろうけれども、当時の研修の狙いがそうであつたらそれで良いんだけど、それが原子力安全の研修ということであつたとすれば、本当にレベルアップに貢献したのか、少しずれていたのではないかなという反省もあつたと思うんですよ。

そういう経験、総括を踏まえて、なるべく研修、トレーニングというのは一般的に言えば国際社会で通用する、免許証として通用する、あるいは資格として、大学の博士号なり修士号と同じような国際社会で通用する資格を付与することが大切だということを思い知ったのではなかったのか。

おっしゃるように、輸出する設備については、当然、人材育成をビジネスの一部としますよ。しかし、それは人材育成、キャパビルとはまた全く別の仕事ですよ。行政としては、それと一緒にしないで、最もコンプレヘンシブな取組みはなにかと考え、日本全体としての取組みを設計し、その上で、各省の役割分担を決めていくようにした方が良いのではないかなというふうに思います。色々なところが同じようなのろしを上げているんだけど、何かその目指すところが、国際社会の目から見て、日本は何を提供しようとしているのか、説得力のある形で受け止められていない心配もあって、ややくどく申し上げました。

(尾本委員) 近藤委員長のおっしゃるのと全く同感で、日本がこういう今の原子力発電に向けての人材育成というのをやっているのが、どうも日本中心で、ネットワークを組んでいないという批判があるところ、そういうのを経産省、外務省、文科省とかが一緒になって、近藤委員長がおっしゃるような方向でもっていくのが良いと思います。えてして今までのものでは期間が短いという問題があつて、ちょうど今世界はEラーニングマテリアルをどんどんつ

くりましょうということになっているんですが、Eラーニングだけやっていて良いものでもない。だから、Eラーニングマテリアルをつくることにも協力しつつ、かつ実験と実習をそこにうまく組み合わせて、そして最後は学位を授与することの権限を持つところが受け入れて、そこが色々なところと協力しながらでしょうが、そうやってやるのが新しいスタイルとして国際社会でも受け入れられるものではないかと。そこに日本が例えばIAEAに拠出するお金をまた使うようにするとか、そういうメカニズムが実際に今考えられているわけですから、私はその土台の立場で言っているですけども、そういうことをぜひ政府としてもよく考えていただければ良いと思っています。

これは原子力委員という枠を越えた発言になってしまいました。

(大庭委員) 単純な質問なのですが、こういうような原子力発電導入基盤整備事業補助金で行ったセミナーやワークショップのアセスメントというのはするのでしょうか。つまり、目的に照らしてどの程度効果があったかどうかというアセスメントをしたうえで、次の計画を立てたりするのでしょうか。

(近藤委員長) 基本的にはイエスだね。

(舟木企画官) 研修が終わった後に、この研修コースはいかがでしたかというアセスメントは当然まずいたしますし、今後のフォローアップというのは大変重要ですので、数年前に研修を受けられた方にどういうふうなことを今されているかということでネットワークを築いていくということを通じて、そこで研修を提供した方々が今どういったところで活躍されているかということをフォローしていく、これも効果の測定の一つだというふうに思っております。

先ほど近藤先生と尾本先生がおっしゃられた共通の研修のプログラムについては、今国内では大学に対するものということで、やはりカリキュラムの支援をさせていただくことによって共通なものをつくっていくという方向に少しはずみが出ているのかなと思っています。色々な海外人材育成については多分その次の段階ですので、まだ手がついていないという段階だと思いますが、まずは国内での研修、それで海外へということ考えているのかなというところをお伺いしたと考えております。

(近藤委員長) それでは、後が控えていますから、この辺にしましょうか。

今日はありがとうございました。

②厚生労働省

(吉野企画官) 次に、フォローアップのヒアリングのみとなりますが、厚生労働省分につきましてお願いいたします。厚生労働省医薬食品局の井上調整官と高橋調整官をお願いいたします。

(井上調整官) よろしくをお願いいたします。それでは、成長に向けての原子力戦略につきまして、その対応状況及び今後の予定について、資料 1-1-11 の 10 ページになります。

まず、こちらの医療分野における放射線利用につきまして、右のカラム、安全規制の内容の見直しについてというところをご覧ください。まず、医薬品につきましては、薬事法に基づきまして品質、有効性及び安全性を審査するために申請者から提出されました臨床試験成績等の資料をもとに、審査をいたしまして承認しているところです。こちらに記載させていただいております臨床評価ガイドラインと申しますのは、標準的な臨床試験の方法、評価の方法等をお示しするガイドラインでございまして、申請者におきましては、このようなガイドラインを参考とすることで効率的な臨床試験データの収集ができると考えております。

診断用放射性医薬品に関しましても、現在ガイドラインの策定を進めておりまして、平成 22 年度、今年度内の通知に向けて作業を進めているところでございます。

以上でございます。

(高橋調整官) 続きまして、医療機器審査管理室からでございます。

医療機器につきましても、先ほどの医薬品と同様で、薬事法という規制がかかってございます。医療機器は我が国の方で四つのリスクに応じた分類がされてございます。上からリスクの高いものから 2 つのものにつきましては、これは国が厚生労働大臣による承認というものがなされているところでございます。上から 3 番目のリスクのものにつきましては、これにつきましては登録認証機関、これは第三者でございすけれども、第三者認証機関による認証というものがが必要です。最もリスクの低いものにつきましては、これは届出で世の中に上市をするというか、ここでは薬事法の言葉を借りますと、製造販売という言葉を使わせていただいておりますけれども、製造販売が可能になるというふうになってございます。

先ほどのリスクの高いものでございますけれども、この大臣の承認にあたりましては、独立行政法人の医薬品医療機器総合機構 (PMDA) が科学的にその品質、有効性、安全性を審査いたしまして、最終的に厚生労働省の方に報告がございす。それを最終的に大臣が承認するかしないかという判断を国の方でさせていただいているというものでございます。

次に、認証というものでございますけれども、この認証にあたりましては、国が基準を定

めます。認証基準というものでございますけれども、その認証基準を定めまして、その基準に基づいて第三者認証機関が認証を行うというふうになってございます。具体的には、その基準でございますけれども、日本工業規格、すなわち J I S でございますけれども、その J I S を引用して基準が策定されているというのが現状でございます。

この J I S でございますけれども、工業標準化法の規定に基づきまして、定期的に見直しが行われるのが、おおむね 5 年ごとに見直しが行われているというのが現状でございます。この見直しの一つの契機になるのが、例えば国際標準化、いわゆる I S O ですかあるいは I E C の基準が変わったときとか、そういうものはできるだけ取り込みながら基準の見直しを行っていくというのが現状でございます。

以上でございます。

(井上調整官) 続きまして、資料 1－1－12 の原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組について説明させていただきます。資料の 2 ページ目、(4) 安全の確保と合理的な規制をご覧いただきたいと思います。

こちらの右のカラムの対応状況及び今後の予定のところの一番下に、放射性医薬品の審査についてというところがございます。次のページをおめくりいただきまして、3 ページ目から説明させていただきます。

医薬品の承認につきましては、先ほどご説明いたしましたとおり、申請者から提出されました臨床試験成績等の資料をもとに審査をして、承認しているところです。放射性医薬品につきましても、薬事法に基づく医薬品としての承認が必要であり、その品質、有効性と安全性が確保されていることが必要ということになります。しかしながら、例えば放射性の診断用医薬品につきましては、投与量が少ないであるとか、薬理作用を期待していないなど、他の一般的な治療薬と異なる特性もございます。このため、通常の医薬品と同様の資料を求めるのではなく、薬理作用や毒性に関する一部の資料を省略できることとしまして、品目の特性を考慮した審査を行っているところでございます。

簡単ではございますが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問ご意見、どうぞ。

(尾本委員) 午前中にこの今の資料 1－1－12 の 4 ページの人材のところでも文部科学省に質問したところ、どうもこれは厚生労働省側でやってもらわないといけないという話がありました。というのは、医学物理士の育成云々という記載事項に対する答えで、文部科学省の回

答は、交付金を通じてやっていますよということなのですが、私の質問は、交付金だけでしょうかと。つまり、制度的な側面で何らかのもう少し進んだものが、例えば資格制度とかそういうものが必要ではないかということなんです。そういう背景はご存じと思いますが、国連科学委員会、UNSCEARのレポートが最近出まして、それを見ると、先進国では医療被ばくが非常に大きくなっている。自然放射能とほぼ匹敵するぐらいになって、恐らくCTが非常に大きな影響を持っているんだと思います。

そういうことに鑑みて、医療の質を上げる、そのための人材育成ということが、ここに文部科学省だけでなく厚生労働省の欄も必要ではないかなという気がしたんですが、いかがでしょうか。

(平野係長)そこは、今来ていますのは医薬食品局というところでございますが、人材育成や国家資格の話になりますとまた別の部局になりまして、その担当の者が今日は来ていませんので、この話は一度預らせていただいてよろしいですか。

(尾本委員)はい、結構です。

(平野係長)また、回答させていただきます。

(近藤委員長)医学物理士等の制度整備については長く話題にしてきたわけですが、ようやく医療審議会等でこういう資格の重要性についてご理解がいただけて、診療報酬制度において、これまでは事務員扱いだったんですけども、専門資格として認められることになったと理解しています。そこで、今後は、その有効性というか、医療現場における実務において、その存在により被ばく管理が適切になされ、効果的な医療が行われているかどうかが問われることになる、その説明責任を果たす取組みが必要になると思います。

そこで、生じる問題は線量登録制度。日本の場合には原子力発電所の関係者については線量登録制度が一応できているんですが、医療関係者についてはないんですよね。そこで一部の医療関係者からは制度整備の要請があり、学術会議等を通じてそれを国として整備せよというご要望をいただいているんです。ですが、これは医療従事者の団体が自らの問題として声を上げていただかないことにはなかなか受け取れないのではないかと、所管の厚生労働省はどうお考えですかというやりとりを今、行っている状況なんです。

それから、放射性医薬品の取扱いについては今お話をいただいたようなことで前向きにご検討は進められているということについては理解いたしました。

もう一つ、私ども新成長戦略の取組として先ほどの医療画像情報機器や医療機器の供給産業の戦略産業化を目指して、例えば資料の11分の10ページにも放射線医療技術、利用技

術に係る産業を戦略産業化する、国際展開していくことについて指摘しているところ、少しお考えいただきたいとしているところです。確か、今度の政府の成長戦略にも医療の面に関する取組の国際展開が入っていると理解していますが、放射線医療技術もその一部にお考えいただいていると思うところ、この辺については現在、どうお考えですか。

(平野係長) 厚生労働省というのは基本的に安全性をチェックしていく省庁でございますので、それを発展的に考えるというのは、現時点ではどこの部局も取り組んでいないというのが現状です。

(近藤委員長) 雑談に近いけれども、最近は医療を旅行や観光と兼ねたりして売り出している、ああいうことに関して厚生労働省は関係していないんですか。

(平野係長) 現時点でどこが関わっているかという、具体的対策を扱っているところはないと思います。ただ、今度介護のロボットだとかそういった話をようやく経済産業省と協力して発展的産業として考えていこうというような話が出始めたところではあります。

(高橋調整官) ストライクなお答えになるかどうかちょっとわかりませんが、例えば医薬品なり医療機器というところでは、この成長戦略の一環と位置づけられていることは確かでございます。ただ、ここの放射線医療技術なり放射線利用技術というところだけの特出しに、それが成長戦略というような位置づけには今のところはないというふうに私は承知しております。

(近藤委員長) もちろんそれはそれで良いんだけど、しかし、その枠組みの中に当然重要な要素としてこれが考慮されていてしかるべきと申し上げているのです。それは、第一にはある種の先端性があること、第二に、原子力ビジネスを国際社会に展開していくときに、システム輸出という言葉があるけれども、多面的な、総合的な取組を相手が期待している、その中に原子力関連ということで医療の分野についても期待がされることもあるということからです。

それでは、ご説明、どうもありがとうございました。次をお願いします。

③原子力安全委員会

(吉野企画官) それでは、原子力安全委員会から概算要求についてご説明をお願いいたしたいと思います。原子力安全委員会事務局の水野課長補佐よりお願いいたします。

(水野課長補佐) 原子力安全委員会でございます。いつもお世話になっております。

それでは、資料1－3－1を用いましてご説明させていただければと思います。先月、大きな方針がどうなっているのかということでご説明に伺いましたが、その具体的な金額を記述したという形でのご報告になるかと思います。先立ってのご説明と繰り返しになりますけれども、今一度申し上げます。

1 ページ目でございますけれども、方針でございます。これが全体額でございます。この資料中の括弧に書いてあるのが今年度当初予算でございます。括弧の左側に書いてあるのが来年度の要求額でございます。ということで、来年度につきましては、8億1,700万円ということで総額要求させていただくという方針でございます。

全体につきましては、それぞれの内訳が1から5まで掲げておるとおりでございます。事務的経費、義務的な経費が幾つかございまして、額がそれぞれの項目の中で変わっていない部分もございますけれども、基本的には政府全体の方針に沿って、2、4、5あたりのところでめりはりを効かせながら要求をしたということでございます。1割カットをしながらということでございます。

(4) につきましては増えているように見えるんですが、要望枠といういわゆる特別枠の設定の部分で要求している部分が入ってございまして、それを差し引きいたしますと、これについても今年度マイナスという形での来年度要求になってございます。

続きまして、2 ページ目でございます。見積もり基本方針への対応でございますが、取組の方針につきましてはもう先立ってご説明したとおりでございますので、右側のような施策、金額を中心にご説明させていただきたいと思います。

主な施策の1 番目でございます、原子力安全行政の充実・強化ということで、基本的には今年度の予算とほぼ同じような内容での要求になってございますけれども、※が書いてございまして、その内数で6,000万円という形で、一番下の四角でございますけれども、緊急技術助言組織の情報共有システムの構築等ということで6,000万円ほど要求してございます。これが要望枠の中での要求になります。

この中身でございますけれども、先立ってご説明はしましたけれども、情報共有に関して一部最低限の防災関連の資機材を整備してメンテナンスしているわけでございますけれども、紙媒体での情報共有というような話がございまして、それも少しシステム化ということ。それを中心とした予算要求を6,000万円ほどお願いしているということでございます。

戻りまして、上から2 つ目の四角でございますが、原子力安全確保総合調査ということで、これはいわゆるヒタス調査と言われるようなそういう調査案件をこの中でやっておるという

ものでございます。基本的には大きく変わりませんけれども、少し見直しをいたしまして、現在我々が委員長のもとでやっております当面施策の基本方針の見直しという作業がございます。そちらがまとめ次第、その方針に従って実施していくための調査というものもここの中に入った形で要求してございます。

3つ目の四角でございますが、原子力の安全研究の推進ということで、今年度から安全研究に関する事業ということで、知見の創出を目指した研究のための予算執行をしているんですが、これにつきましては約半減という形になってございまして、要しますと今後の予算的な財政事情も考えまして、今年度負担の特に研究ものについては今年度負担が発生されると見込まれることから、今年度全額執行してしまいますと来年度以降の予算の柔軟性に欠けるということで、少し今年度抑えめに予算要求させていただきました。その関係で、来年度につきましてはこれを大幅にカットすることで、研究でも本当に必要なものに限定する形で選択を進めながら、半額ではありますけれども、十分な成果が上がるものについてということで事業採択をさせていただいています。

いずれにいたしましても、今年度の採択状況を踏まえて来年度の要求を見直したということでございます。

こういうことございまして、全体といたしましては前年度よりも若干減ということでございますけれども、引き続きしっかり予算を確保して安全確保に努めてまいりたいと考えてございます。

資料3-2につきましてはそれぞれもう少しブレークダウンした形のコメントでございまして、細かな話でございますので、もしご質問ございましたらご説明させていただければと思います。時間の関係で長くなりますので、一たんこれで切らせていただければと思います。(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご質問どうぞ。

(尾本委員) 一つよろしいですか。2ページの緊急技術助言組織の情報共有というものですが、これは保安院と安全委員会との関係がこの点でどうなっていて、この情報共有といったときに、その情報共有における両者の関係というのはどんなふうになっているんですか。

(水野課長補佐) これにつきましては、既に特にJNESを中心に防災ネットワークというのが関係省庁、文部科学省も含みまして関係省庁すべてを網羅する形でネットワークが張られております。そこに我々そのネットワークに接続する回線がございまして、その部分はまた我々の所有になるんですけれども、回線を有しておりまして、そのネットワークから取り

出した情報というのが事務局内で共有されるということでございます。

ここで要求した内容につきましては、事務局内の共有の体制が若干弱いと。最低限でございまして、回線を維持することで注力してまいって、事務局内の情報共有が紙でコピーして配るとかそういう話でやっけていまして、それではいたってアナログということでして、8月のご説明のときも委員長から少しトラディショナルなやり方かなというようなご指摘もございまして、そういったところを改善するというための予算でございまして。必要なインフラの部分はもう既に整備されているということでございます。

(近藤委員長) 他に。

よろしいですか。

それでは、ご説明ありがとうございました。

④原子力委員会

(吉野企画官) 次に、原子力委員会の分につきまして、事務局から金子参事官補佐がご説明いたします。

(金子参事官補佐) それでは、資料1-4-1に基づきましてご説明させていただきます。

1枚おめくりいただきまして1ページ目でございます。23年度の要求につきましては、これまでと同様でございますが、原子力関係の国際会議の開催、出席に係る経費、あるいは定例会議、専門部会の運営等に必要な経費を計上しているところでございまして、内閣府の原子力委員会関係の総計は1億9,000万円ほどでございます。

その内訳につきましては、(1)から(2)の③まで書いてあるとおりでございます。

(1)でございますが、原子力委員会運営に係る一般事務処理については5,000万円程度でございます。

原子力の利用の推進に必要な経費でございますが、これはトータル1億円弱ということでございますが、その内訳は、開発利用推進調査のための経費でございますが、有識者の招へいでございますとか現地調査を実施するために必要な経費ということで5,000万円程度。②といたしまして国際関係でございますが、それに要する経費といたしまして2,600万円ほど計上してございます。さらに、定例会議、公聴会の開催やインターネットを活用した情報提供に必要な経費ということで、1,500万円程度計上しているところでございます。

2ページ目でございます。この中でポイントといたしまして、繰り返しになりますけれど

も、国民や地域社会との相互理解でございますとか、地域共生を図るための活動の充実ということで掲げてございます。さらには、原子力の平和利用の厳正な担保と国際社会の対応の充実ということで、従前の方針に従ってこれらについてやっていきたいというような活動に係る所要の経費を計上しているところでございます。

簡単でございますが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かありますか。よろしいですか。

それでは、ありがとうございます。

⑤外務省

(吉野企画官) それでは、最後となりますけれども、外務省分に関しましてお願いいたします。

軍縮・不拡散科学部の松居課長補佐と長沼首席事務官よりご説明をお願いいたします。

(松居課長補佐) 外務省でございます。よろしくお願いいたします。

資料１－５－１、１－５－２に沿って概略政策概要についてご説明させていただきたいと思います。

資料１－５－１の方、見積もり基本方針につきましては先般一度触れさせていただいておりますので、私のほうからは施策の１番目としまして、資料１－５－２の１枚目にございますＩＡＥＡの予算額、２３年度概算要求について簡単に触れさせていただきたいと思います。

ＩＡＥＡにつきましては、ご案内のとおり、二大目的、憲章上の目的であります原子力の平和的利用の促進と核不拡散体制の維持・強化ということで、この両方を進める主要な国際機関であることには変わりございません。したがって、私どもとしましては、これらのＩＡＥＡの活動の主要な計画であります原子力発電等の推進、それから原子力科学技術の応用、それから安全、核セキュリティ面の対応、それから核の検認、保障措置、それからＩＡＥＡが引き続き主要な柱にしております技術協力、それからマネジメント、すべての側面にわたりましてＩＡＥＡの活動を引き続き適切に下支えしてまいりたいと思っております。

この２３年度概算要求額は約５４億円でございますけれども、２２年度予算額より円ベースでは少なくなっております。これは、この背景としましては主として２点ございます。一つには、我が国の分担率が国連の分担率に従いましてＩＡＥＡにおいても調整された結果、２０１１年から約３％減ることとなりましたので、我が国分担額の総額が減ったということ。

それから、円の為替レートが上昇しておりますので、対ユーロに対して上昇しておりますので、換算レートで見ましても、円ベースに直しますとこのように減額となっております。ただ、実質ベースで見ますと、ユーロでは I A E A の 2 0 1 1 年の全体の通常予算が約 3 億 2, 4 0 0 万ユーロということでこの 9 月の総会で認められる見通しでございまして、そこでは実質 2. 9 % の増加ということでございます。核兵器のない世界の実現に向けての I A E A の役割がますます重要性を増している状況を踏まえつつ、引き続き多くの国が容易ならざる財政状況にある中で各国が調整した結果、このような予算の総額となったという背景がございます。

以上でございます。

(長沼首席事務官) 国際原子力協力室の長沼でございます。それでは、2 番目以降の事業につきまして簡単にご説明いたします。

2 番の技術協力基金ですが、これは、義務的拠出金であり、割り当てられた分担率の分だけ支払うことが期待されています。円ベースでは減額になっていますが、その背景は、先ほど松居補佐からご説明したとおりです。

義務的拠出金であり、日本政府として、継続的に全額を支払ってきており、今後ともそのように対処していく考えです。

次に、整理番号 3 番の平和利用イニシアティブ拠出金は、新規事業であり、本年の N P T 運用検討会議において、米国政府が原子力の平和利用を促進するために打ち出したイニシアティブです。米国政府は、5 年間で 5, 0 0 0 万ドルを拠出をする意図を表明するとともに、他の国々に対し、5 年間で合計で 5, 0 0 0 万ドルを拠出してほしいと呼びかけました。原子力の平和利用には、医療、農業、発電などの幅広い分野があるわけですが、そのような分野の事業を促進しようとするイニシアティブです。

原子力の平和利用の事業はそれ自身非常に重要であるわけですが、それに加えて、原子力の平和利用の促進は核不拡散を促進する上でも重要であり、さらに天野事務局長が平和利用を推進している中で、これにしっかりと呼応していきたいと考えまして、外務省として、3 5 0 万ドル相当の拠出を行うべく、概算要求を行っています。

次に、二国間原子力協定締結交渉関連経費についてご説明します。いわゆる「原子力ルネサンス」の中で、新規に原子力発電を導入しようとする国や、既存の原子力発電を拡大しようとする国が非常に増えてきています。そのような中で、日本と原子力協定を締結したいという国も増えてきています。このようなニーズに対応すべく、締結交渉関連経費を増額させ

たいと考えています。具体的には、協定交渉を行うためには人員も旅費も必要ですので、専門員を3名新たに雇用し、また、旅費も確保して、原子力協定の交渉を戦略的に、迅速的に行っていきたいと考えています。

次に、5番の国際活動参加経費ですが、これは、原子力分野の様々な国際会議に参加するための経費ですが、例えば、大規模なものとしては、本年4月に核セキュリティ・サミットが開催され、2年後の2012年にも開かれるわけですが、これに向けた準備会合なども開催されることとなりますので、これらの活動にしっかりと貢献をするため、増額したいと考えています。

最後に、アジア諸国における原子力の平和利用の促進の枠組みであるRCAという協定の関連経費について説明します。これは、この分野に貢献するため、国内の専門家の方々によってRCAの国内対応委員会という組織が設置されており、従来同様、その活動のための経費を要求するというものです。

簡単でございますが、以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問ご意見、どうぞ。

(大庭委員) 1点だけ、新しい項目である平和利用イニシアティブ拠出金なのですが、これは具体的にどのようなことをしていこうというお考えなのでしょうか。事前評価、中間評価は今のところ難しいということですが、中間評価はともかく、NPT対策強化なり何なりということにどのように貢献するかということを事前に想定なさっているのでしょうか。

(長沼首席事務官) 様々な可能性があるものと考えています。先ほど、日本と原子力協力、特に発電分野についての協力を行いたいという国が東南アジアを中心に増えてきたと申し上げましたが、このような国と話をする中で、発電分野ではぜひ協力を検討したいが、発電のみならず、それ以外の医療や農業などの分野においてもぜひ日本との協力を深めたいという要望が出されています。

このような要望を踏まえ、例えば、東南アジアなどの日本と新たに原子力協力を行いたいという国に対して、いわゆる「3S」の基盤整備支援ですとか、又は相手国にニーズのある非発電の分野の事業を実施について現在IAEAと調整を行っているところです。これによって、相手国との原子力の平和利用分野における協力が進展することとなれば、我が国原子力産業の国際展開に資することとなろうかと考えています。

(大庭委員) 今、非発電分野ということをおっしゃったんですけれども、そうすると一方では

F N C Aをやっている、そういうところとの連携ということは視野に置いてらっしゃるのでしょうか。

(長沼首席事務官) F N C Aにおいても様々なプロジェクトが実施されておりますが、関係者の中で緊密な意見交換を行い、重複等がないように実施することはもちろんです。

(大庭委員) そういう色々こうやって様々な省庁の方々のお話を聞いていると、割と一つ分野について色々な省庁がそれぞれの取組をなさっていて、それはそれで私は良いとは思いますが、ただ、もう少し連携があるとより効果的な協力や事業ができるのではないかとこのように思いますので、これは外務省だけの問題ではないと思いますけれども、その辺留意していただけるとありがたいと思います。

(近藤委員長) 国家戦略室の課題ですね。

(長沼首席事務官) ご指摘のとおり、原子力関係の事業には複数の省庁が関与しているわけですが、互いに気心の知れた専門家同士として、非常に緊密に連携させていただいております。例えば、今回の I A E A総会に際しても、日本の原子力の魅力、日本との技術協力の可能性について、オールジャパンとして統一的なプレゼンテーションを行おうということになりました。関係省庁で協議を行った結果、近藤委員長からプレゼンテーションを行っていただくということになりました。このような取組、調整、意見交換というのは不断に行われており、今後とも継続させていただく考えです。

(大庭委員) 分かりました。ありがとうございました。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。

(2) その他

(近藤委員長) では、今日の議題はこれで終わりでよろしいですか。

(吉野企画官) はい、結構でございます。

(近藤委員長) 事務局から何かありますか。

(吉野企画官) では、次回の御案内でございます。次回は9月21日、火曜日、10時からこの場所、1015会議室で開催したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

では、終わります。

—了—